

目安として170億円台が目標になると思っております。

**Q** 物件費を減額する努力をしていますか。

**A** 財政課長 合併の関係で他市町と比較して施設が多く、大きな課題になっています。

**Q** 学校の年間維持費について伺います。

**A** 財政課長 小学校1校当り2千284万円、中学校1校当り3千982万円です。

**Q** 生徒数の減少や教育環境の変化などから、10年先、20年先を見た場合の学校の統廃合について伺います。

**A** 教育長 予想される10年後の生徒数は、年間およそ150名ぐらいつつ減っています。そのような状況の中で、学校の統廃合については、子供たちの教育環境など多くの方々の理解を得なければならぬ問題であり統廃合の検討を始めなければならぬ時に至ったものにとらえています。

**Q** 市長はどのように考えていますか。

**A** 市長 学校の統廃合そのものは、難しい問題だと聞いています。

教育環境を確保し、市の財政負担との兼ね合いの中から、早目に議論をする必要があると考えています。

**Q** 一部事務組合について 担額とさんむ医療センターの負担額について十分な精査をしていますか。

**A** 財政課長 一部事務組合の当初予算の編成、あるいは、決算書の作成にあたっては構成市町の財政課長が、必ず事前の説明を受け、その中で精査しています。

**Q** また、行財政改革の推進について、構成市町長の連盟で各一部事務組合に申し入れを行い、負担金の軽減に繋がるよう努めていますか。

**A** 山武郡市広域行政組合で消防本部の建設が進んでいるようすが、総体の予算額はどのくらいですか。

**A** 財政課長 消防本部・中央消防署の建設で、現在、計画が進められています。平成22年度から平成23年度の継続事業で、総額1億9千158万円です。

**Q** 山武市の負担額はどのくらいですか。

**A** 財政課長 負担は、4億4千355万4千円を想定しています。負担額の基準を伺います。

**Q** 財政課長 地方交付税の中に消防費があり、この中で常備消防と非常備消防と分かれています。常備消防分を負担金として充て、残りは財政力割で構成市町ごとに負担します。

**Q** 本体の入札時期はいつ頃ですか。

**A** 財政課長 11月ごろを想定しています。今後、一部事務組合で負担額が増額になるようなところはあります。

**Q** 財政課長 行政組合では、消防指令センター、消防救急無線デジタル化が予定され約5億円程度、東金市外三市町の清掃組合では、現施設の更新費用の増額が見込まれています。山武郡市環境衛生組合では大規模改修工事が、平成25年度以降に予定されています。九十九里地域水道企業団と山武郡市広域水道企業団では、特に大きく増額

になるようなものはありません。

**Q** 市長のマニフェストに掲げた事業について マニフェストに掲げた6点のうち、事業化に入っていない4点についてお聞きします。

**A** ①さんむ医療センターを核として、安心の地域医療が実現します。この件について伺います。

**Q** 市長 さんむ医療センター関連予算のほか、新規事業として、山武市医学生奨学金等貸付事業の経費を予定しました。

**Q** 看護師の奨学金についてもありますか。

**A** 市長 看護師の奨学金については、城西国際大学に看護学部を設置を予定しています。大学からも、地域で奨学金を作ってほしいという要請も受けていますので検討していきたいと思っております。

**Q** ②市民こそ主役を 実感するまちづくりを行います。この件について伺います。

**A** 市長 市民提案型まちづくり事業を企画し、平成23年度予算として、500万円程度を想

定しています。

**Q** ③採算性のある農業を 林業を目指します。この件について伺います。

**A** 経済環境部長 林業は、本市の基幹産業であることから平成23年度予算編成は、意欲ある担い手の育成支援や、農産物の付加価値向上と販路の拡大及び生産基盤の強化、森林整備等、自然環境との共生を図った各種事業を展開し、採算性のある農林業を目指していきます。

**Q** ④地域コミュニティ ティーを元気にし、山武市の活性化を図ります。この件について伺います。

**A** 市長 コミュニティを活性化させるといことは、一朝一夕にできるといってもありません。まちづくり協議会を市内のすべての小学校区に組織し、その地区が自己責任、自己決定できるといふ独立した1つの組織として活動していきけるような環境を整え支援をしていきたいと考えています。

・経済対策・雇用対策について 国からの補助等を受けての経済対策事業や雇用対策事業はあります。

**Q** 経済環境部長 経済対策事業については、国の実施するセーフティーネットにより、中小企業の資金運用の利便化が図られているところですが、市の単独事業として、セーフティーネット資金を含めた中小企業に対する利子補給事業を実施し、支援しています。雇用対策については、平成21年度からの3年間の事業として、緊急雇用創出事業補助金事業及びふるさと雇用再生基金事業を実施しているところで

**Q** 山武市単独でも、雇用政策に手を打つべきではないか。

**A** 市長 国の交付金でも、短期的、臨時的なものと考えます。

**Q** 雇用対策について いい案はありますか。

**A** 経済環境部長 市単独の一般財源からは、大変厳しいと思います。新しい国の雇用対策事業